

H

A

N

D

A



第3編 ● 基本計画

第2章

地球に配慮しながら成長する 都市の活力を育むまち

基本施策 1 観光・産業 ……40

- 1 観光 ……41
- 2 企業立地 ……41
- 3 農業 ……42
- 4 商工業 ……42

基本施策 2 環境 ……44

- 1 脱炭素社会 ……45
- 2 循環型社会 ……45
- 3 生活環境 ……46





施策が目指す半田市の将来の姿

- 歴史・文化に根差した観光振興により、本市の魅力が広く認知され、交流人口が拡大し、地域経済が活性化するとともに、市民におけるまちへの愛着と誇りが醸成されています。
- 地域に活力を生む新たな企業立地、ビジネスの創出が進み、さらに観光・農業・商業・工業の連携などにより、本市の個性が光るブランドが確立するとともに、産業の担い手となる優秀な人材が活躍し、「産業力」が高まっています。

基本成果指標

	単位	現状値		目標値	
		年度	基準値	2025 (R7)年度	2030 (R12)年度
観光入込客数	万人	2019 (R1)	167	186	198
企業立地件数※1(累計)	件	2019 (R1)	13	15	26
新たに集積した農地の面積(累計)	ha	2019 (R1)	8.2	25	45
卸売業・小売業年間販売額	億円	2016 (H28)	2,950.5	2,955	2,960
製造品出荷額	億円	2018 (H30)	7,620	7,800	8,000

※1 企業立地件数：工場立地法に該当する製造業、電気・ガス・熱供給業者で敷地面積 9,000 m²以上又は建築面積 3,000 m²以上の規模の新設及び増築工場の第6次半田市総合計画策定以降の延べ申請件数

現状と課題

- 観光入込客数は年々増加し、本市の認知度は上がっています。食の観光の推進や回遊性の向上、滞在時間の延長による市内の消費促進が必要です。
- コロナ禍の影響で落ち込んだ地域経済の回復を支えるためにも、観光客を早期に呼び込む取組が求められます。
- インバウンド誘客の強化を図るとともに、今後の多様な観光ニーズに対応するため、広域連携のスケールメリットを活かした観光振興の強化が必要です。
- リニア中央新幹線開通による、国内外の観光客の動向に応じた観光施策の展開が必要です。
- 市内企業の事業拡大及び新規企業が立地する工業用地が不足しているため、新たな工業団地の整備が必要です。
- 企業活動の支援のため、臨海部の慢性的な交通渋滞の解消に向け、道路・港湾施設などインフラ整備が必要です。
- 後継者不足などにより農業の経営環境は厳しくなっています。担い手の確保や農業経営体への支援が必要です。
- 農業用水施設の機能維持・更新を円滑に進めていくことが必要です。
- 「知多牛」のブランド化が進むなど、畜産が盛んな一方で、畜産営農地域と住居地域が隣接しているため、ふん尿による臭気の軽減が求められます。
- コロナ禍による深刻な経営状態の悪化を始め、経営者の高齢化や後継者不足、人手不足等、市内中小企業が抱える課題解決に向けた支援が必要です。
- ネット販売の普及や郊外型大型店の出店により地域の個店の活力が低下しています。中心市街地の商業地域には低未利用地が多く、恒常的な賑わいを実現することが求められます。
- 地元の高校・大学から市内企業への就職支援や誰もが安心して働ける職場環境の整備が必要です。

単位施策・個別施策

1 観光

① 観光資源の魅力向上

「山車・蔵・南吉・赤レンガ」を始めとする、本市ならではの歴史・文化に根差した観光資源の魅力向上を図ります。また、JR武豊線の産業遺産など、新たな資源の掘り起こし、商業者等と連携した食の観光の推進等により、観光客の誘客、市内の回遊性向上、地域経済の活性化を図ります。

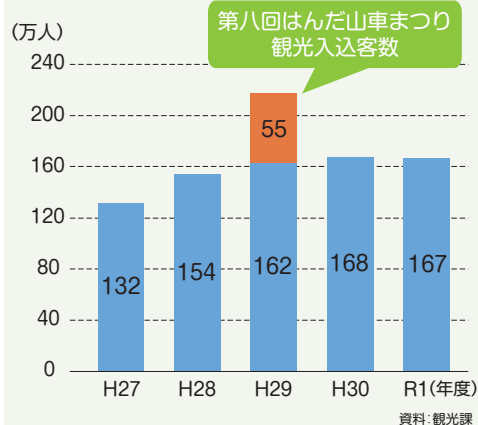
② 観光プロモーションの強化等

本市の観光の魅力を発信するプロモーションを強化して、国内外からの誘客を図るとともに、外国人観光客向けに多言語対応等受入環境の整備を進め、インバウンド需要に対応します。

③ 広域連携による観光振興

知多半島観光圏協議会など広域連携によるスケールメリットを活かした観光振興を推進し、多様な観光資源の魅力発信などを通じ、本市へのさらなる誘客を図ります。

観光入込客数



リーディング事業

- 観光振興事業
- 半田運河活性化推進事業
- 半田赤レンガ建物管理運営事業
- はんだ山車まつり開催事業

2 企業立地

① 企業用地の整備

雇用の創出や市の財政基盤を強化するため、関係機関と調整し工業団地の整備を行い、高度先端産業や次世代産業を含む製造業等の企業誘致を推進します。

② 企業立地の促進

立地促進のための優遇措置により既存企業の事業拡大を支援するほか、未利用地の情報提供により新たな企業の誘致を図ります。また、企業が円滑に業務を遂行できるよう企業と連携し、関係機関への要望により、臨海部の工業団地周辺の環境改善を図ります。



支援制度により事業拡大した工場

リーディング事業

- 工業団地造成事業
- 企業立地・創業支援事業



3 農業

① 農業経営の支援

新規就農者の確保や後継者の育成を支援するとともに、営農規模拡大を目指す農業経営体の収益力向上を支援して、継続的かつ安定的な農業経営を促進します。

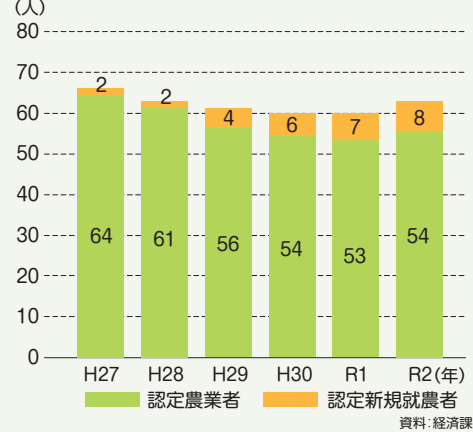
② 農業基盤の維持向上

農地の集積による耕作放棄地の活用や老朽化した農業用水施設の改修による農業用水の安定確保などを通じて、農業基盤の維持向上を図ります。

③ 農業に親しむ機会の充実

市民の農業に対する理解向上のため、食の安心・安全及び地産地消の推進や、知多牛などの地産品のPRを通じて、農業を身近に感じる機会を創出します。また、畜産の振興を進めるとともに、ふん尿による臭気の軽減を図り、資源循環型農業の促進に取り組めます。

認定農業者数・認定新規就農者数



リーディング事業

- 就農者支援事業
- 農業経営体支援事業
- 畜産環境対策事業

4 商工業

① 経営・創業環境の向上

既存企業の事業継続や経営を支えるため、関係機関と連携し、金融支援や人材確保支援に加え、市内での消費を促進するための支援などにより財務基盤や業務基盤の強化を通じた経営環境の向上を図ります。また、起業に際してのサポートを強化し、創業環境の向上を図ります。

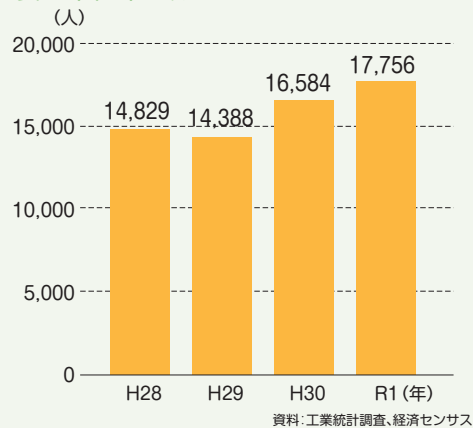
② 魅力ある商業機能の形成

地域商業の恒常的な賑わい創出のため、時代に即した魅力ある個店づくりや商店街の活性化を推進します。また、関係機関と連携し、魅力ある中心市街地の形成に向けた取組を推進します。

③ 就業・就労環境の整備

誰もがいきいきと働くことができるよう、関係機関と連携し、若年者・外国籍市民等の就労支援や雇用環境の整備、多様な働き方への理解促進などにより、就業・就労環境の向上を図ります。

製造業従業者数



リーディング事業

- 中小企業金融対策事業
- 商業施設助成事業
- 中心市街地活性化支援事業
- 知多半田駅前再開発ビル商業施設支援事業

- 1 尾州早寿司を提供できる店舗の増加や、お土産品の開発を図り、半田市のグルメとしての寿司の認知度を向上させます。
- 2 半田赤レンガ建物の2階や屋外スペースの活用を図ります。
- 3 インバウンドの誘客を見据え、市内店舗におけるキャッシュレス化やメニュー表の多言語化を推進し、受け入れ環境の充実を図ります。
- 4 亀崎ふ頭地区のふ頭用地を工業用地として確保するため、愛知県を始めとした関係機関と港湾計画変更に向けた協議を進めます。
- 5 ロボットや先端素材関連など次世代につながる産業の誘致を推進します。
- 6 臨海部の工業団地周辺で発生している慢性的な交通渋滞の解消に向け、企業始め関係機関と連携して時差出勤やバス運行、道路改良などを推進し、渋滞解消を図ります。
- 7 高齢化や後継者がいない等の理由で耕作できない農地を、農地中間管理機構を通じて意欲ある担い手に貸し付けることで、担い手への農地集積・集約化を推進します。
- 8 第6次産業化を希望する農業者への支援やブランド化の推進に加え、知多牛を提供できる店舗数や販路拡大を支援し、農業の魅力と収益力の向上を図ります。
- 9 地域の創業を促進させるため、商工会議所と連携を図りながら、ワンストップサポート体制の強化を図り、必要な支援策を講じます。
- 10 少子高齢化による働き手不足の解消を図るため、外国籍市民等などの新たな担い手として期待される労働者の受入体制の整備を進めます。
- 11 地域産業を担う中小事業者へ新たに就職した若者の奨学金返済を支援することで、若者の定住促進と中小事業者の人材確保を図ります。
- 12 店舗新設・改装支援策により必要な区域に商業集積を図ります。

関連
 個別計画

- 産業・観光振興計画
- 農業振興地域整備計画
- 半田市農業委員会「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」
- 農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想
- 食育推進計画



関連するSDGs





施策が目指す半田市の将来の姿

- 市民、事業者、行政などが一体となって、2050年までにCO₂排出量実質“ゼロ“にする脱炭素社会(ゼロカーボンシティ)の実現に向けて取り組んでいます。
- 市民と事業者によるごみの減量化と資源化の取組が行われ、循環型社会の形成が進んでいます。
- 自然や生き物に対する市民の理解が深まり、環境保全活動や環境美化が進んでいます。

基本成果指標

	単位	現状値		目標値	
		年度	基準値	2025 (R7)年度	2030 (R12)年度
CO ₂ 総排出量※1	千t-CO ₂	2017 (H29)	1,167	1,077	976
市民1人1日あたりの家庭系ごみ排出量	g	2019 (R1)	578	510	450
大気や水質等に関して不安のない生活環境が保全されていると思う市民の割合	%	2020 (R2)	41.9	50	60
地域の特性を活かした自然環境が確保されていると思う市民の割合	%	2020 (R2)	41.2	50	60

※1 CO₂総排出量：削減するCO₂総排出量は、一般家庭約77,700世帯分の1年間の消費電力量に相当。(ただし、産業や運輸における削減量も含む。)

現状と課題

- 人為的な温室効果ガスの排出増加により地球温暖化が進行し、気候変動により全国各地で災害が頻発化・激甚化しています。脱炭素社会の実現に向けて、あらゆる主体が、環境との関わりや与える影響、担うべき役割を理解し、環境負荷低減に取り組むことが必要です。
- 本市は、県内自治体の平均と比較しても市民1人1日あたりのごみ量が多く、資源混入率も高い状況です。ごみの減量と資源化の推進のため、市民のごみ問題に対する意識を高めることが必要です。
- 本市の豊かな自然と快適な暮らしを持続させ、次の世代へ引き継いでいくことが求められています。

単位施策・個別施策

1 脱炭素社会

① 家庭における脱炭素化の促進

家庭でのCO₂排出量の削減を図るため、気候変動の原因である地球温暖化問題についての理解を促すとともに、家庭での省エネの推進や、新たに省エネ・創エネ・蓄エネ設備機器の導入を支援するなど、市民一人ひとりの環境意識の醸成を図ります。

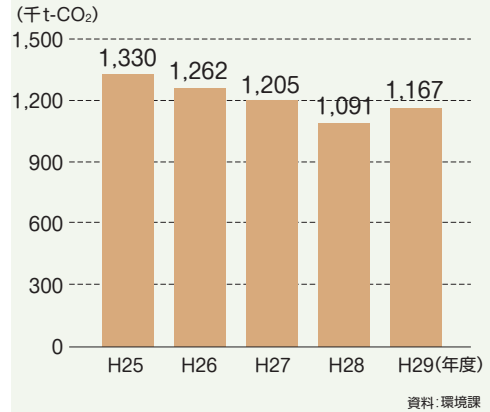
② 事業所における脱炭素化の促進

事業所等でのCO₂排出量の削減を図るため、環境に配慮した事業活動に協働して取り組むとともに、バイオマス発電等の再生可能エネルギーの活用に向けた取組を推進します。また、行政機関である半田市も、事業者として省エネ・省資源に努めるとともに、職員一人ひとりが、環境に配慮した事業活動に率先して取り組みます。

③ 環境学習などを通じた環境意識の向上

再生可能エネルギーや身近な自然、生き物などに対する学習を通じて、市民の地球環境や自然環境に対する意識の向上を図り、持続可能な社会を実現するための活動を推進します。

CO₂総排出量



リーディング事業

- 環境学習事業
- 再生可能エネルギー普及促進事業

2 循環型社会

① 家庭系ごみの減量化・資源化の促進

市民に対する3R(リデュース・リユース・リサイクル)の普及啓発等により、家庭系ごみの減量と資源化を推進し、環境負荷の低減と資源の循環利用を図ります。

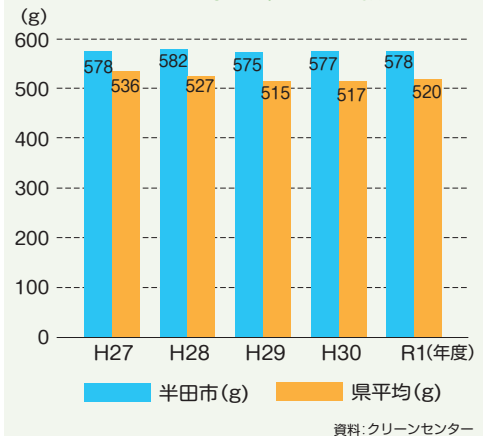
② 事業系ごみの減量化・資源化の促進

事業者に対し、ごみの発生抑制や資源化推進の啓発・指導を通じて、事業系ごみの減量と資源化を推進します。

③ 一般廃棄物適正処理の推進

適正かつ効率的に廃棄物を処理するため、廃棄物処理の広域化や一般廃棄物最終処分場の延命化を推進し、ごみ処理コストの縮減や環境負荷の低減を図ります。

1人1日あたりの家庭系ごみの排出量



リーディング事業

- ごみ減量対策事業
- 一般廃棄物最終処分場建設事業
- ごみ収集運搬事業



3 生活環境

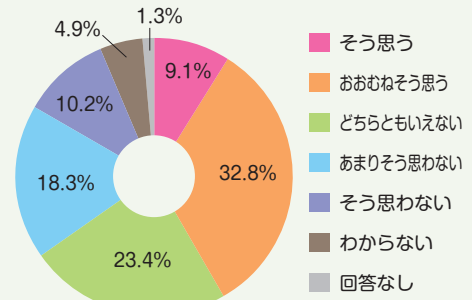
① 良好な暮らしの環境づくり

公害のない良好な生活環境を保全するため、大気汚染や公共用水域の水質汚濁などの状態を把握するとともに、畜産施設から発生する臭気を継続的に測定、監視するなど、公害防止のための取組を実施します。

② 衛生的な地域環境の形成と環境美化の推進

快適な市民生活を確保するため、ごみのポイ捨て、ペットのふん害防止の啓発活動及び地域猫活動の支援など環境美化事業を実施するとともに、市営墓地の整備と適正な管理を実施し、衛生的できれいな地域環境の形成を図ります。

大気や水質等に関して不安のない生活環境が保全されていると思う市民の割合



資料：市民アンケート(R2)

リーディング事業

- 環境保全事業
- 畜産臭気監視事業
- 墓地施設快適化推進事業



CHALLENGE
チャレンジ
 2030

- 1 ゼロカーボン戦略を策定し、市民、事業者、行政が一体となって、CO₂排出量実質ゼロに取り組めます。
- 2 公共施設の再エネ100%化を目指します。
- 3 集団資源回収体制の見直しや公共資源回収ステーションの常設化などにより資源排出機会の拡大を図るとともに、資源化対象品目を拡大し、さらなる資源化を推進します。
- 4 フードドライブや家庭での食品ロスダイアリーの活用推進により、食品ロス削減に取り組めます。
- 5 矢勝川の水質汚濁の原因を特定した上で、汚濁物質の流入防止のための取組を実施します。
- 6 市営墓地について、受益者負担や無縁化対策のための管理料の徴収など、適正管理に取り組めます。

関連個別計画

- 環境基本計画
- 公共施設 CO₂排出削減対策実行計画
- 知多南部地域ごみ処理基本計画
- 一般廃棄物処理基本計画
- 災害廃棄物処理計画
- バイオマス産業都市構想
- 墓地管理計画

 SDGsの関連するゴール

